

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,092,660	流 動 負 債	6,279,646
現金及び預金	3,569,139	支払手形	425,748
受取手形	1,208,419	買掛金	1,027,957
売掛金	2,772,838	1年内返済予定長期借入金	3,000,000
商品	57,473	未払金	499,388
貯蔵品	94,458	未払費用	937,174
前払費用	128,112	未払法人税等	162,042
金銭信託	1,500,000	未払消費税等	55,387
繰延税金資産	363,550	役員賞与引当金	22,000
その他	399,251	返品調整引当金	4,027
貸倒引当金	△ 584	その他	145,920
固 定 資 産	28,266,633	固 定 負 債	9,071,892
有形固定資産	15,145,264	長期借入金	7,500,000
建物	8,471,505	預り保証金	565,715
構築物	200,424	退職給付引当金	229,437
機械及び装置	2,377,432	役員退職慰労引当金	776,739
車輛及び運搬具	23,762		
工具器具及び備品	2,625,188		
土地	10,552,793		
減価償却累計額	△ 9,105,841		
無形固定資産	159,995	負債合計	15,351,539
特許権	96,496	純 資 産 の 部	
商標権	6,215	株 主 資 本	22,930,928
ソフトウェア	45,752	資本金	1,335,000
その他	11,530	資本剰余金	935,000
投資その他の資産	12,961,373	資本準備金	935,000
投資有価証券	2,329,339	利 益 剰 余 金	20,660,928
関係会社株式	6,229,115	利益準備金	134,740
長期性預金	2,800,000	その他利益剰余金	20,526,188
長期貸付金	1,070,520	配当積立金	1,616,000
長期前払費用	88,851	放送設備更新積立金	3,980,000
繰延税金資産	845,527	別途積立金	13,150,000
差入保証金	130,203	繰越利益剰余金	1,780,188
その他	755,425	評価・換算差額等	76,825
貸倒引当金	△ 1,287,608	その他有価証券評価差額金	76,825
		純資産合計	23,007,754
資 産 合 計	38,359,294	負債純資産合計	38,359,294

損益計算書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

売上高		17,182,164
放送事業収入	14,821,380	
企画事業収入	1,462,869	
その他の事業収入	897,915	
売上原価		11,569,112
放送事業費	9,334,749	
企画事業費	1,548,023	
その他の事業費	686,340	
売上総利益		5,613,051
販売費及び一般管理費		4,700,327
営業利益		912,724
営業外収益		
受取利息	55,863	
受取配当金	189,714	
その他の	15,355	260,933
営業外費用		
支払利息	157,334	
その他の	56,731	214,066
経常利益		959,592
特別利益		
投資有価証券売却益	196,600	
関係会社株式売却益	40,000	236,600
特別損失		
固定資産除却損	4,121	
固定資産撤去費用	16,753	
貸倒引当金繰入額	12,275	
前期損益修正損	70,308	
未稼動設備関連費用	72,771	
その他の	6,761	182,991
税引前当期純利益		1,013,200
法人税、住民税及び事業税	305,474	
法人税等調整額	11,067	316,541
当期純利益		696,658

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。

2. 金銭信託の評価基準及び評価方法

運用目的の金銭信託 時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。

貯 蔵 品 先入先出法による原価法により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法等に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ40,822千円減少しております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ45,195千円減少しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法上の規定に基づく相当額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)に基づく定額法による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

II. 貸借対照表の注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	503,336千円
関係会社に対する長期金銭債権	1,027,906千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	434,964千円
関係会社に対する長期金銭債務	111,230千円
3. 監査役に対する短期金銭債務	945千円

III. 損益計算書の注記

関係会社との取引高

売上高	1,079,245千円
営業費用	2,136,196千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	255,658千円

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	81,395千円
未払社会保険料	12,747千円
未払事業税	14,615千円
未払事業所税	4,132千円
たな卸資産評価損	250,258千円
貸倒引当金繰入超過額	484,463千円
投資有価証券評価損	3,044,039千円
ゴルフ会員権評価損	127,649千円
役員退職慰労引当金	301,754千円
執行役員退職引当金	16,709千円
退職給付引当金	94,069千円
その他	2,317千円
繰延税金資産小計	4,434,152千円
評価性引当額	△3,171,688千円
繰延税金資産合計	1,262,464千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△53,387千円
繰延税金負債合計	△53,387千円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	1,209,077千円

V. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	461,581	125,937	335,644
工具器具及び備品	89,644	58,649	30,994
その他	63,749	37,370	26,379
合計	614,975	221,956	393,018

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	84,345千円
1年超	312,331千円
合計	396,677千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	67,883千円
減価償却費相当額	64,213千円
支払利息相当額	3,458千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	溝呂木南太郎	なし	当社監査役	弁護士報酬 の支払	2,300	未払費用	945

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払額は、旧弁護士報酬規程を参考に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 ランブルフ イッシュ	630	直接20.83	映画製作へ の出資、事 業資金貸付	受取利息の 計上	11,039	長期貸付金 その他投資	1,000,000 27,906

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して每期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

貸付金利息の適用利率は、市場金利に基づいて決定しております。

3. 株式会社ランブルフィッシュに対する債権残高全額について貸倒引当金を計上しております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額	25,564.17円
2. 1株当たりの当期純利益	774.07円

VIII. 重要な後発事象

子会社の株式追加取得（ジグノシステムジャパン株式会社）

当社は、平成20年3月6日付の取締役会決議に基づき、子会社であるジグノシステムジャパン株式会社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け（公開買付け期間：平成20年3月7日から同年4月18日まで）を実施しました。その概要は次のとおりであります。

(1) 株式追加取得の旨及び目的

当社は、地上デジタルテレビジョン放送の普及や携帯電話端末向けウェブサイトの増加等、メディア業界の経営環境が劇的に変化する中で、当社グループの成長分野として期待される、携帯電話向けコンテンツ販売を中心としたジグノシステムジャパン株式会社のインフォメーションプロバイダー事業について、当社グループ内における関連事業の集約・統合等の経営戦略を円滑かつ機動的に行うことにより、当社グループの競争力の強化さらには企業価値の最大化を実現するため、ジグノシステムジャパン株式会社の完全子会社化を企図し、同社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けを実施しました。

(2) 株式を追加取得した連結子会社の名称、事業内容、当社との取引関係

名 称：ジグノシステムジャパン株式会社
事 業 内 容：携帯電話向けモバイルコンテンツの制作・販売、ソリューション提供等

当社との取引関係：携帯電話向けサイトの運営委託等

(3) 株式取得の時期

平成20年4月28日（公開買付けの決済日）

(4) 取得した株式等の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式等の数

株 券 等 種 類	株式に換算した取得数
普通株式	196,060株
新株予約権	—
合 計	196,060株

取得価額

普通株式1株当たり 16,500円

総額 3,234,990千円

取得後の持分比率 96.0%

(5) 資金調達の方法

株券等の買付けはすべて現金で行い、買付け資金の一部に充てるため、平成20年4月24日付で株式会社みずほコーポレート銀行より1,500,000千円の借入を行いました。

(6) 今後の方針等

当社は、ジグノシステムジャパン株式会社の完全子会社化の目的を実現するため、当社を完全親会社、ジグノシステムジャパン株式会社を完全子会社とする株式交換を金銭を対価とし行うことを予定しております。（なお、ジグノシステムジャパン株式会社の完全子会社化を実現する方法について、関連法令についての当局の見解、本公開買付け後の当社以外のジグノシステムジャパン株式会社株主の同社株式の保有状況等によっては、上記の方法に代えてそれと同等の効果を有する他の方法を採る可能性があります。）